

広島県の小中学生の平和学習の経験および 戦争と平和に関する知識や意識の分析

伊藤 泰 郎

本稿では、広島平和教育研究所が2010年に実施した量的調査のデータを用いて、広島県の小中学生の平和学習の経験や知識の習得状況、平和や戦争に関する意識について分析した。同様の関心に基づいて行われた先行研究との比較も行ったが、この調査は1968年から実施されているため、時系列的な変化についても明らかにした。回答者のほとんどが学校で原爆の投下や被害について学習した経験を有していたが、学校現場での平和教育の取り組みが変化してきていると思われる一方で、家庭やマスメディアを通じて原爆について知ることが少なくなっていることが明らかになった。また、戦争や平和に関する知識の正答率が全般的に低下しており、学年が高いほど正答率が高くなる傾向が見られない状況にあることが示された。平和や戦争に関する意識については数多くの知見が得られたが、広島県の特徴としては、いま平和であるという認識を持つ者の比率が他の調査より高いにも関わらず、戦争と平和についてふだん考える者の比率も高いといったことが挙げられる。また、先行研究では、女子の方が戦争や平和について関心が高く学習意欲や平和貢献意欲も高いことが指摘されていたが、そうした仮説は必ずしも支持されず、いくつかの点で修正が必要であると思われる。

キーワード：平和教育、広島県、原爆

1. はじめに

平和教育を行う場合やその効果を検討する際には、対象となる児童・生徒の知識や意識の実態を把握することが重要である。しかし、そうした調査はこれまであまり行われてこなかった。研修旅行のような特定の学習の参加者を対象に行われた調査もあるが（本多 2007など）、一時点に多くの学校に在籍する児童・生徒に対して大規模に実施された調査となると、その数は少ない。本論では、まずこれまで実施された計量的な調査が用いた方法を概観するとともに、それらが明らかにした知見の整理を行う。その上で、2010年に広島県の小中学生を対象に実施した調査の分析を行い、既存の調査結果と比較することによって、今後の調査研究の課題を明らかにすることを試みる。

広島県では、被爆体験の風化に対する教職員の危機感を背景として、1968年から広島県教職員組合などにより平和教育の組織的な取り組みが始められた¹⁾。同年の12月にはその一環として「原子爆弾（被害）に関する調査」が実施され、その後もこの調査は継続的に行われてきた（実施時期によ

て名称が異なるため、本論では一連の調査を「広島平和教育調査」と総称する)。2011年に第7回の調査が15年ぶりに実施されたが、本論で分析に用いるデータは、その前年にプレテストとして実施された調査で得られたものである。筆者は、広島平和教育研究所の研究者として、この調査に企画段階から関わった。

これだけの長期にわたって実施された調査は貴重であり、第1回の調査から同じ内容を問う調査項目もあるため、約40年間の時系列的な分析が可能である。また、今回の調査では、朝日中学生ウイークリーが1987～2000年に実施した「中学生平和意識アンケート」(以下、「朝日中学生調査」)や村上登司文による調査(以下、「村上2006年調査」)との比較も考慮して、新たな調査項目を設けた。これら二つの調査に加え、広島市が1995年から5年おきに実施している調査(以下、「広島市調査」)についても、分析の際に比較の対象としたい。

2. 既存の調査の概要

1) 質問項目の構成と調査期間

これまで実施された調査が用いた質問項目は、属性項目を別にすれば、大きく3つに分類することが可能である。

第一に、戦争や平和について学習した経験に関する質問項目である。具体的な教育の内容に関しては、授業時間内で行われたもの以外に、資料館や慰霊碑などを訪れたり被爆証言者の話を聞いたりした経験なども、質問項目として取り上げられてきた。これらは、学校教育の中で行われる場合もあれば、親族などによって行われたり、児童・生徒が自発的に取り組む場合もあるため、どのような媒体や機会を通じて学習したかということが質問されることもある。学習経験に関する質問項目は、実態そのものを把握するという点でも重要であるが、独立変数としてその効果を分析する際に用いることもできる。

第二に、戦争や平和に関する知識を問う質問項目である。児童・生徒が基本的な知識を有しているか否かは、多くの調査において重要な関心事であった。問われる知識は、過去の戦争に関するものが中心であるが、近年では日本の政策や平和運動に関する知識も問われるようになってきた。知識を持つことが平和教育の最終的な目標ではないと筆者は考えるが、平和教育の効果を測定する指標の一つとして、知識に関する項目が有効であることは確かである。一方、教育現場で実際にどのような平和教育が行われているかを把握する目的でも、この項目は用いられきたと考えられる。

第三に、戦争や平和に関する意識を問う質問項目である。これはさらに3つに分けられる。一つめは、現状認識に関するものである。具体的には、現在の日本や世界が平和であるか否かを問う項目などが挙げられる。二つめは、感想や意見を問うものである。平和教育を受けた感想を尋ねる調査もあるが、主として過去の戦争被害に対する感想や現在の日本の政策や平和運動に対する意見を問う項目が用いられている。三つめは意欲に関するものであり、具体的には平和学習への意欲や平和形成に向けて自分が取り組みたいことなどの項目が挙げられる。これら意識を問う3つのタイプの項目に対する回答は、相互に関連を持っていると考えられる。

調査期間をいつに設定するかは重要な問題である。なぜならば、7月末から8月にかけては日本の過去の戦争に関する報道が多くなされる時期であり、児童や生徒の知識や意識に大きく影響を与えると考えられるからである。地域によってどれくらい報道されるかに違いはあるが、6月の沖縄

の慰霊の日についても同様に重要である。また、こうした時期に合わせて学校現場で平和教育が行われることもあるだろう。

以上を念頭に置きつつ、以下ではこれまで実施された調査について、それぞれの特徴を明らかにしていきたい。

2) 広島平和教育調査

広島平和教育調査は、今回のプレテストも含めてこれまで8回実施されている。各回の調査期間、対象学年、実施校数、回答者数をまとめたのが表1である（川島 1969、広島県教職員組合 1975・1979・1996、広島平和教育研究所 1987）。第7回は2011年8～9月に実施されたが、現在集計の途中であり回答者数などがまだ未確定なため、この表には示さなかった。第2回については、調査報告書等を探ることができなかったが、第3回の集計結果が掲載された『広島教育時報』（広島県教職員組合 1975）から調査期間と回答者の総数を知ることができた²⁾。ここでは第6回までの調査について述べておきたい。

表1：広島平和教育調査の概要

	調査期間	対象学年	実施校数			回答者数		
			小学校	中学校	総数	小学校	中学校	総数
第1回	1968年12月	小5、中1～3	5	19	24	373	1,583	1,956
第2回	1971年7月	小5、中1～3	不明			不明		8,214
第3回	1975年6月	小5、中1～3	18	17	35	573	1,767	2,340
第4回	1979年8月	小5、中1～3	20	20	40	610	2,086	2,696
第5回	1987年末	小5,6、中1～3	61	36	97	3,416	3,914	7,330
第6回	1996年5～6月	小5,6、中1～3	42	26	68	1,492	3,205	4,697
第7回プレ	2010年8～9月	小5,6、中1～3	4	7	11	113	262	375

川島（1969）、広島県教職員組合（1975、1979、1996）、広島平和教育研究所（1987）より筆者作成。

対象学年は、第4回までは小学5年生と中学1～3年生であり、第5回から小学6年生も加えられた。第6回までの調査でサンプリングや実施方法に関する記録の詳細が公刊されたものとして残されているのは、第3回と第4回のみである。第3回については、「全県下、大・中・小規模別の小・中学校の学年別に一ケ学級を抽出し、その学級は悉皆調査した」とあり、第4回についても表現は若干異なるが同じ内容が記されている。このような学校の規模が偏らないことを意識したサンプリングは、第5回以降も実施されたと推測される。また、実施校数と回答者数から考えて、それぞれの学校の全学年から1クラスずつを選んで調査が実施されたと思われる。第6回までの調査はいずれも大規模に実施されており、第2回と第5回は特に回答者数が多い。学年別の回答者数は、第1回の小学5年生と中学1年生がやや少ないが、それ以外は各学年で少なくとも500人以上の回答が得られている。

調査期間は各回によって異なっており、第1回や第5回のように12月に行われた回もあるが、7月から8月にかけて行われた回もあり、後者については平和学習と合わせて行われることもあったと思われる。

質問項目の特徴は、原爆が初めて投下された国やその時刻など、原爆を中心とした過去の戦争に関する知識を問う項目が多くを占めていることである。既に述べたように、被爆体験の風化に対する教職員の危機感が調査の原点としてあったためであると考えられる。また、そうした知識をどの

ように得たかということも重視されており、これまで原爆について学習した経験についても質問がなされている³⁾。このような調査項目の基本的な構成は、第6回調査まで大きな変化はない。

知識を問う項目は、第4回までは広島原爆被害に関するものがほとんどであったが、第5回からは小学生用と中学生用の調査票が別に作成され、中学生用の調査票に原爆被害以外の知識を問う項目がいくつか追加された。原爆以外で被曝した人の存在や原水禁の大会の開催、広島県の非核宣言などを知っているかを問う項目である。さらに、第6回では、小学生と中学生の両方の調査票に日本の戦争加害を知っているかを問う項目が数多く設けられた。こうした調査項目の変遷からは、広島県における平和教育の変化を見て取ることができる。

広島平和教育調査で得られた知見については、今回の調査の分析の際にあわせて紹介したい。

3) 広島市調査

広島市調査は、1995年から5年おきにこれまで4回実施されている（広島市教育センター 1996・2001・2006、広島市教育委員会 2011）。第3回までは教育センター、第4回は教育委員会事務局の学校教育指導二課が担当したが、第3回までと第4回では調査の設計やサンプリング方法が異なっている。そこで、第3回までを「教育センター調査」、第4回を「教育委員会調査」と呼ぶことにする。

教育センター調査は、小学校は4～6年、中学校は全学年が調査対象である。市内の8つの行政区ごとに対象校を無作為に抽出し、さらに各学校とも各学年1クラスを無作為に抽出して行われた。第1回の対象校数は、小学校は各区2校ずつの計16校、中学校は各区1校ずつの計8校であったが、第2回と第3回は安佐北区と安佐南区で中学校を2校ずつ抽出したため、中学校の合計は10校となっている。いずれも市立の学校である。回収数は、いずれの回も小学校が1,500人程度、中学校が1,000人程度である。調査期間は、6月末から7月前半のうちの1日が調査票の配布日、7月後半の数日間が回収日として報告書に記されているが、実施方法に関する記述から考えて、いずれも教育センターが対象校に対して調査票を配布・回収した日であると考えられる。

調査項目は原爆に関するものが多いが、学習経験・知識・意識の3つに関する基本的な項目によって構成されている。他の調査と比較すると自由記述による項目が多いことも特徴である。全体の集計以外に小学生と中学生に分けた集計がされているが、学年別や男女別の集計はされていない。

教育委員会調査は、教育センターが調査の継続実施をやめたことを受け、教育委員会により全く別の事業として新たに実施された⁴⁾。小学生から大学生までを対象としているが、小中高校生と大学生は別に調査が行われており、小中高校生に対する調査は、教育委員会の平和関連事業の実施校から対象校が選ばれている。これは、事業評価も調査の目的の一つであるためであり、同じ対象者に事業の実施前と実施後の2回調査を行うという調査設計になっている点がこの調査の特徴である。平和教育の効果の検証を試みた調査は、筆者が知る限りではこの調査だけであり、事業別に検証がなされている点も評価できる。また、以上とは別に、特別支援学校を含む市立の全ての小中高校に対して、平和教育の実施状況の調査も行われている。

小中学校の対象校は、関連事業別に数校が無作為に抽出され、学年は指定されているようであるが、実施するクラスの選定は各学校に任されている。8つの行政区に分散して対象校が選ばれているが、事業ごとに見た場合、全ての行政区の学校が対象にはなっていない。対象校数は小学校が35校、中学校は16校であるが、小学校のうち20校は「こどもピースサミット」の参加者が対象であり、

各校1人ずつしか対象者がいないことも留意が必要である。対象学年は、事業の関係もあって様々な学年が含まれている。小学校は4～6年が主な対象であるが、6年生がおそらく最も多く、一方で1年生が15%程度含まれている⁵⁾。中学校は1年生の回答者がやや多いと考えられる。事業前の調査の有効回答者数は、小学校が1,144人、中学校は1,040人であり、事業後の調査に回答した者の比率は、小学校が90.1%、中学校が90.5%であった。

他の調査とは目的がそもそも異なるため、こうしたサンプリング方法を採用したことに意義はあると思われるが、回答者の学年に偏りがあることなどから、他の調査との比較はやや難しくなっている。また、比較に際して事業前と事業後のどちらの調査結果を取り上げるかという問題もある。本論では、事業前の方がより児童・生徒の日常的な実態に近いと考え、事業前の調査結果を主として参照することにした。

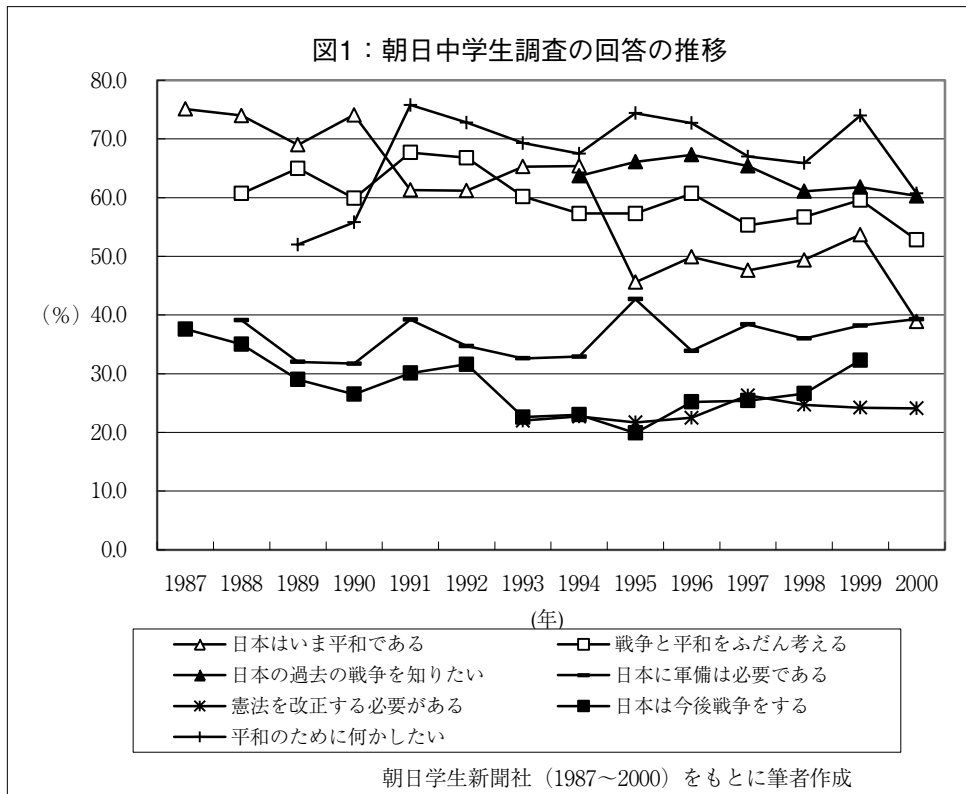
調査項目は、第3回までの調査と共通する項目が多いが、自由記述がなくなったり質問文や選択肢に変更が加えられたものがあり、自由記述を選択肢による回答に変えた項目もある。また、現状認識に関する質問や日本人以外の被爆者についての知識を問う質問がなくなる一方で、原爆のイメージを問う質問が追加され、意欲に関する質問はより詳細なものになっている。集計の多くは、事業前と事業後の比較が小学校と中学校に分けて事業ごとに示されている⁶⁾。

4) 朝日中学生調査

朝日中学生調査は全国規模で1987年から2000年まで毎年実施された(朝日学生新聞社 1987~2000)⁷⁾。6月中旬に調査票を対象校に送付し、7月初旬に返送してもらうという方法をとっている。対象校は無作為に抽出したとあるが、各回によってサンプリングの方法は若干異なる。1990年までは都道府県ごとに1校ずつの計47校が選ばれていたが、1991年は対象校が60校になった⁸⁾。1992年からは全国の中学校数を基準に都市部と郡部に分けて対象校が選ばれるようになり、都市部から38校、郡部から22校の計60校が選ばれている。1998年からは都市部と郡部の対象校の比率が変わり、それぞれ39校と21校になった。各校が実施した学年やクラス数は、紙面の記述からは明確に分からない。1990年までは「一中学一クラスを抽出」とあるが、1991年から「原則として一中学一クラス」という記述になり、1999年からはこれに「実施学年は学校に任せ」という記述が加わっている。各学校の対象クラスまでを無作為に抽出することは現実的には難しいと思われるため、おそらくいずれの年も実施学年やクラス数は対象校に任されていたと考えるのが妥当であろう。回答者数は、協力が得られた校数が異なるため少ない年もあるが、対象校が47校の時期は第1回の1987年を除けばおおむね1,700人程度、60校の時期は2,000~2,400人程度である。

質問項目の特徴は、戦争や平和と関連した事柄についてどう思うかを問うものがほとんどであることである。広島平和教育調査とは対照的に、知識よりも意識に重点を置いた構成になっている。また、過去よりも現状や将来について問う項目が多くを占めている点も特徴的である。一方で、戦争や平和について学習した経験に関する質問項目は存在しない。

図1は、朝日中学生調査の項目の中で、長期に継続して行われたものの回答結果である。回答が時系列的に見て比較的安定している項目が多いが、大きく変化しているものもある。最も変化が大きいのは、日本がいま平和であると回答した者の比率である。1991年と1995年に大きく低下するが、その後はいずれも緩やかに上昇しており、2000年に大きく低下した。1991年は湾岸戦争、1995年は阪神淡路大震災や地下鉄サリン事件があった年である。変化の向きは逆であるが、日本に軍備が必



要であると回答した者の比率や、平和のために何かしたいと回答した者の比率、さらには戦争と平和についてふだん考えると回答した者の比率も同様の変化が見られる。これらは社会情勢の変化に影響を受けやすい項目であると言えるだろう。これら4項目のうち、日本の軍備以外の3つの項目が2000年に大きく低下した。この年の調査では、「最近、凶悪な少年事件やストーカー事件などが増える傾向にあり、中学生が被害者・加害者になるケースが少なくありません」と述べた上で、身近な暴力に関して問う項目が新たに加えられている。1999年から2000年にかけて少年事件などの報道が急増したかどうかは確認が必要であり、この項目が加わったこと自体が回答に影響した可能性もあり得るが、戦争や平和といった大きな問題から身近な問題へと関心がシフトしたことも考えられるだけに、この年を最後に調査が終了したのは残念である。

紙面では、1987年を除けば男女別の集計も行われている。村上(2006)も指摘するように、女子の方が戦争や平和に対する関心が高く、軍備や憲法第9条の改正が必要という意見に反対する傾向があり、さらには平和のために何かしたいという意識が強いという結果が得られている。

5) 村上登司文による平和意識調査

村上は、東京都区部、京都市、広島市、那覇市にある18校の公立中学校に在籍する中学2年生を対象に、2006年の2月から3月にかけて調査を実施した(村上 2006)。地域別の内訳は、京都市が3校、それ以外は5校であり、広島市の対象校には原爆の被害を受けた旧市内にある学校が3校含まれている。調査の協力が得られた学校に調査票を送付し、調査は集合法で行われた。有効回収数は1,449人である。

村上は、反戦平和をめざした平和教育の意義を認めつつも、平和教育が包含する下位の教育領域として、平和社会の形成者を育成する「平和形成方法の教育」が必要であるとする。そのため、村

上2006年調査には、過去の戦争に関する知識を問う項目が存在しない一方で、平和社会の形成に向けて努力している人や団体を知っているかを問う項目がある。また、知識よりも意識に関する項目に重点が置かれている点は朝日中学生調査と同様であるが、平和形成への貢献意欲や平和形成の方法を学ぶ意欲など、より詳細な項目が設けられている。こうした点が村上2006年調査の特徴である。戦争や平和について学習した経験に関する質問は、朝日中学生調査と同様に行われていない。

この調査においても、女子の方が平和のために何かしたいという意識が強く、将来そうした仕事や活動につきたいと思う者の比率も高いという結果が得られている。平和形成への貢献意欲については、分析の過程は明示されていないが、村上は世界や日本が平和かどうかという認識と関連があると述べている。また、地域によって平和形成のために学習したい内容にはっきりと違いが現れていることは重要な知見であり、東京で空襲による被害、那覇で沖縄の戦争体験を選んだ者の比率が他の地域より多くなっている。しかし、広島で広島・長崎の原爆を選んだ者が他の地域より必ずしも多くないことはやや意外な結果である。

3. 広島平和教育調査第7回プレテストの分析

1) 調査の概要

今回の調査は、広島平和教育研究所が調査主体となって行われた。調査票の配布と回収は広島県教職員組合に依頼した。対象学年は小学5年生から中学3年生までの5学年である。依頼した学校数は、同組合の4つの地区支部ごとに各学年1校ずつの計20校であり、どの学校で実施するかは各地区支部に一任した。2010年7月末に調査を依頼し、8月から9月にかけて組合員が担任をしているクラスで集合調査により実施されたが、調査票を回収できたのは小学校4校と中学校7校であった。中学校1校だけ校長の協力により全学年1クラスずつで実施されたため、各学年のクラス数は小学生が2クラスずつ、中学生が3クラスずつになった。広島都市圏の学校が3クラス（小学6年生と中学1、2年生の各1クラス）、それ以外が10クラスである。

調査項目は、第6回調査で用いたものを基本的に踏襲したが、研究所のメンバーの議論を踏まえ、回答を容易にしたり調査票のページ数を少なくするために、質問方法やワーディングを変えたものがある。しかし、こうした変更は、ワーディングに問題があった項目を除けば、これまでの調査結果との比較が可能な程度にとどめた。既存の質問項目に加え、朝日中学生調査と村上2006年調査の項目も比較のために用いた。そのため質問項目は第6回よりも増えたが、質問方法などを工夫することで調査票はA4用紙で4頁にとどめることができた。また、これまでとは異なり小学生と中学生は同一のものを用いることにした。

有効回収数は、小学5年生が59名、小学6年生が54名、中学1年生が100名、中学2年生が87名、中学3年生が75名の計375名であった。中学3年生は小規模校が1校含まれているため、有効回収数がやや少ない。男女別の有効回収数は、男子が200名（53.8%）、女子が172名（46.2%）であり、男子の有効回収数がやや多かったが⁹⁾、中学2年生だけは女子の比率が60.9%と他の学年よりもかなり高くなっている。

以下では、学習経験に関する質問項目、知識を問う質問項目、意識を問う質問項目の順で分析結果を示していきたい。

2) 学習経験に関する質問項目

i) 学校での学習経験

表2は、原爆投下の様子や被害について学校で学習したことがある者の比率である。第1回から第4回はおおむね全ての学年で学習した者の比率が上昇を続けていたが、80年代の第5回と90年代の第6回では値がやや低くなり80%台半ばになった。今回の調査は学習経験のある者の比率がかなり高く、学年別では、他学年と比べてやや低い中学2年生でも90.8%であり、それ以外は90%台の後半である。これは調査が8月から9月にかけて行われたことの影響もあると思うが、プレテストということもあって、平和学習に比較的熱心に取り組んでいると思われる教員のクラスで実施したことが大きく影響したと考えられる。以下では、このことを念頭に置きながら調査結果を考察する必要があるだろう。

表2：原爆について学校で学習したことがある者の比率

(%)	全体	小5	小6	中1	中2	中3
1968年(第1回)	81.3	72.8	—	93.9	83.2	81.3
1971年(第2回)	/	88.2	—	97.5	87.9	90.6
1975年(第3回)	94.3	88.5	—	94.9	96.0	97.7
1979年(第4回)	97.3	93.8	—	97.5	99.0	98.3
1987年(第5回)	86.8	85.4	83.6	89.1	87.5	89.3
1996年(第6回)	86.5	83.6	81.3	84.5	89.7	91.1
2010年(第7回プレ)	95.7	96.6	98.1	95.9	90.8	98.6

第4回まで小学6年生は実施していない。第2回の全体の数値は不明。第4回までは「習った」と「少し習った」の合計。

表3：原爆について学習した時間(多重回答)

(%)	道徳	学級会(学活)	特別の時間	教科
1987年(第5回)	32.6	12.8	62.1	12.1
1996年(第6回)	44.6	9.7	45.0	21.7
2010年(第7回プレ)	14.4	6.7	80.5	43.8

第7回プレテストの「特別の時間」は「総合的学習の時間」「登校日」のいずれかを回答した者、「教科」は「社会」「国語」「それ以外の科目」をいずれかを回答した者の比率。

表3は、原爆について学習したことがある時間を多重回答で質問した結果である¹⁰⁾。この項目は第5回から設けられた。なお、最も多かったのは各回ともに特別の時間である。第6回までは、この選択肢に「ゆとりの時間・平和学習の特別の時間・クラブ活動」という注釈がつけられており、かなり多様なものが含まれていた。そこで、今回の調査ではこれに代えて「総合的学習の時間」と「登校日」¹¹⁾を新たに選択肢として設けた。前者は66.9%、後者は36.0%であり、表で示した80.5%はこのいずれかを回答した者の比率である。また、今回の調査では、第6回までの「教科」という選択肢を「社会」「国語」「それ以外の科目」という3つの選択肢に分けたが、それぞれ32.3%、22.9%、3.2%であった。このいずれかを回答した者の比率は、表で示したように43.8%である。

時系列的に見ると、学級会(学活)が減少する一方で、道徳と特別の時間の比率の変化が大きい。第6回では前者が増加し後者が減少したが、今回は前者が減少し後が増加しており、それぞれが逆の変化を示している。こうした変化の背景を探るためには、道徳の教育内容の変化や総合的学習

の時間の使われ方などを調べる必要があるが、今後の課題にしたい。また、教科が増加を続けており、今回の調査で半数近くが回答するに至った点にも注目すべきであろう。

表には示さなかったが、学習で使用した教材についても多重回答で質問しており、その中から最も印象に残った教材を一つ選んでもらっている。これも第5回から用いられている項目である。まず、使用した教材であるが、今回の調査ではビデオが最も多く58.2%であり、次いで、教科書39.8%、先生がつくったプリント37.9%、その他28.2%、映画19.5%、スライド16.9%、副読本¹²⁾16.1%、平和カレンダー¹³⁾1.7%となっている。原爆に関する学習が「特別な時間」に行われることが多いためか、最もよく使われるのはビデオや映画などの映像教材である。映画とビデオのいずれかを回答した者の比率は65.3%である。また、教科で学習することが増えていることもあって教科書も多い。その他の具体的な記述の中では、被爆証言が半数以上を占めていた。最も印象に残った教材は、ビデオ48.4%、その他15.1%、映画13.0%、教科書8.8%、先生がつくったプリント5.6%、スライドと副読本が4.6%となっている。映像資料はそもそも使われることが多い教材であるが、児童・生徒に与えるインパクトも大きいと言える。

時系列的に見ると、映画が大きく減少しているが、それをほぼ補う形でビデオが増加した。副読本は、第4回では63.2%と映画に次いで使われていたが、第5回に19.6%へと大きく減少している。また、平和カレンダーは第6回では18.9%であったが、今回はほとんど使われていない。一方で、教科で学習する機会が増えるにしたがって、教科書が増加する傾向にある。

ii) 原爆が投下された時の様子を聞いた経験

広島平和教育調査では、第1回から原爆が投下された時の様子を聞いた経験の有無とその相手・情報源について質問を行っている。表4は聞いた経験がある者の比率である。70年代までは90%台

表4：原爆が投下された時の様子を聞いたことがある者の比率

(%)	全体	小5	小6	中1	中2	中3
1968年(第1回)	94.8	94.6	—	92.9	94.2	96.9
1971年(第2回)	／	95.1	—	96.5	96.0	97.2
1975年(第3回)	95.3	95.3	—	96.9	90.9	98.0
1979年(第4回)	96.3	95.4	—	95.7	97.1	96.9
1987年(第5回)	84.8	83.1	86.7	86.4	86.5	81.2
1996年(第6回)	81.4	80.0	71.9	83.3	83.3	85.4
2010年(第7回プレ)	84.8	71.9	87.0	87.6	87.2	86.7

第4回まで小学6年生は実施していない。第2回の全体の数値は不明。

表5：原爆が投下された時の様子を聞いた相手・情報源(多重回答)

(%)	家族	テレビ	ラジオ	新聞	雑誌	先生	近所の人	親戚	被爆者の人	その他
1968年(第1回)	63.7	69.9	8.6	22.4	28.5	47.8	9.9	15.2	—	13.1
1975年(第3回)	65.1	59.4	8.6	47.8	17.7	61.3	3.9	12.4	—	4.0
1979年(第4回)	56.3	61.4	9.8	32.9	25.8	53.4	4.1	12.1	—	10.9
1987年(第5回)	45.8	62.3	6.9	21.3	16.7	53.6	6.9	—	24.6	15.1
1996年(第6回)	39.8	50.8	6.6	16.5	9.3	50.0	5.8	—	36.6	11.7
2010年(第7回プレ)	25.3	49.3	1.1	16.8	2.1	31.2	5.1	※	47.7	6.7
同：広島都市圏	36.8	58.6	1.1	31.0	2.3	42.5	4.6	※	66.7	17.2

第4回まで小学6年生は実施していない。また、第2回は各学年ごとの比率しか分からないため表には掲載しなかった。第7回プレテストの「家族」では「家族や親戚」の値を示した。なお、比率は原爆を投下された時の様子を聞いたことがない者も含めて計算した比率である。

半ばであったが、80年代に入り80%台に低下した。今回は84.8%である。また、今回の調査では小学5年生が71.9%と他の学年よりもかなり低い。

表5は原爆が投下された時の様子を聞いた相手・情報源を多重回答で質問した結果である。質問は、聞いたことがある者のみが回答する形式であるが、聞いたことがない者も分母に含めて計算した比率を示した。回答者全体の集計であり、第2回は学年ごとの集計しか分からなかったため、表には示さなかった。選択肢は調査時期によってやや違いがあり、第4回から「親戚」がなくなり「被爆者の人」が新たに追加されている。また、今回の調査では、親戚から聞いたという者も少なからずいると考えたため、「家族」を「家族や親戚」に変えるとともに、「被爆者の人」をさらに明確化するために「被爆証言者」というワーディングにした。

時系列的に見ると、まず家族が大きく減少していることが分かる。第1回と第3回では60%を超えていたが、今回の調査では親戚を含めた選択肢を用いたにも関わらず、25.3%にまで減少した。広島都市圏の学校に限定しても36.8%である。近所の人も含め、身近な人から聞いた経験を持つ者は少なくなっている。広島市調査でも類似した項目があり¹⁴⁾、同様に減少する傾向が見られる。広島市調査は、家族を祖父母や父母などの選択肢に分けて質問しているが、父母についても減少する傾向にあることから、身近に被爆を経験した人が少なくなっているだけでなく¹⁵⁾、家庭で原爆について話をする事自体が少なくなっていると推測される。

今回の調査で最も比率が高かった相手・情報源はテレビの49.3%である。しかし、時系列的に見ればテレビも減少する傾向にあり、新聞や雑誌、ラジオも含め、マスメディアを通じて被爆の体験を知ることとも少なくなっていると言える。先生も31.2%とこれまでの調査の中では最も少なかった。一方で増加しているのは被爆者の人であり、今回の調査では47.7%と半数近くを占めていた。こうした家族以外の相手・情報源の変化は、広島市調査の結果では見られないが、広島市調査がカバーしている15年のスパンを超えてとらえるべきものなのかもしれない。

iii) 平和記念資料館と原爆慰霊碑を訪れた経験

広島市の平和記念資料館を見学した経験がある者の比率についても、第1回から調査が行われている。表には示さなかったが、第1回が77.4%、第3回が80.6%であり、その後は80%台半ばから後半で推移し、今回は89.2%であった。平和記念公園内の原爆慰霊碑（広島平和都市記念碑）を訪れた経験は77.3%であり、調査を始めた第5回からはほとんど変化はない。

平和記念資料館を見学した経験がある者に対して、誰と一緒にいったかを多重回答で質問したところ、家族や親戚が24.5%、学校・クラスが87.6%、その他が3.6%であった。この質問が過去に行われたのは第3回と第4回であるが¹⁶⁾、第3回では家族が42.4%、学校・クラスが50.4%、第4回ではそれぞれ39.8%と57.3%であり、1970年代と比較して家族が減少し学校・クラスが増加している。今回の調査は実施した学校数やクラス数が少ないため、この結果だけで学校やクラスの行事として見学が行われることが増えたと結論づけるのは早急であるが、家族とともに資料館を見学する者が減ったことは確かであると思われる¹⁷⁾。原爆が投下された時の様子を聞いた相手・情報源の分析でも明らかになったように、やはり家庭を通して原爆について知ることは少なくなっている。

今回の調査では、平和記念資料館を見学したことがある者に対して、初めて訪れた年齢・学年についても質問した。表には示さなかったが、最も多いのは小学4年生の29.9%であり、次いで小学5年生の25.2%であった。学校やクラスによる見学が小学校の4～5年生の時に行われることが多

いのではないかと思われる。小学校入学以前は8.3%であり、小学校の低学年は19.5%であった。

初めて見学した時の印象も自由回答で質問しているが、これについては回答の内容から判断していくつかのカテゴリーに分類してみた。複数のカテゴリーにまたがる回答については、あてはまる全てのカテゴリーにおいてカウントした。原爆の被害や恐ろしさを実感したり理解が深まったという内容のものが最も多く、全体の43.8%を占めている。事実を知らなかったり被害の実態が想像以上であったことで驚いたという者は6.3%、悲しい気持ちになったり辛くなったという者は5.7%であった。一方で、「グロテスクだった」「気持ち悪かった」「原爆にあった人がすごく痛そうにしてて、見たくなくなりました」など、展示そのものに怖さや嫌悪感を感じた者が15.4%おり、単に「こわかった」「こわいと思った」と書いた者も17.8%存在した。初めて見学した時期が小学校の4～5年生に集中しているため、年齢別の詳細な分析はできないが、平和記念資料館の展示内容を考える上で一つの参考になるデータだと思われる。

iv) 本・漫画と歌

原爆や第二次大戦に関する本や漫画については、第4回では13冊を挙げて読んだことがあるか否かを質問していたが（第5回と第6回は質問していない）、今回は6冊に絞って質問した。読んだことがある者の比率は、「原爆の子」（長田新）が5.6%、「原爆詩集」（峠三吉）が13.2%、「かわいそうなぞう」（土家由岐雄）が29.7%、「はだしのゲン」（中沢啓治）が72.2%であり、今回新たに加えた「火垂るの墓」（野坂昭如）が57.5%、「夕風の街 桜の国」（このの史代）が3.5%であった。「はだしのゲン」は第4回の84.6%よりは減少したが、現在でも読んだことがある者は多く、それ以外の3冊はあまり大きな変化はない。これ以外で読んだことのある本や漫画がある者は27.2%であった。具体的に書名を質問したところ、最も多かった「おこりじぞう」（山口勇子など）は回答者全体の6.4%が読んでいた。

原爆をテーマとした歌については、第1回は「原爆ゆるすまじ」だけを質問していたが、その後は少しずつ数が増え、今回は10のうたについて聞いたことがある・歌えるの2点について質問した。今回と第6回の結果を表6にまとめた。「折り鶴」を除けば、いずれも減少している。「原爆ゆるすまじ」は第4回が最も高く、聞いたことがある者が70.4%、歌える者が45.9%存在したが、今回の調査ではいずれもほとんどいないという結果となった。原爆をテーマとした歌を音楽の授業などであまり取り上げなくなっている可能性もあるが、今回初めて質問した「アオギリのうた」がどちら

表6：原爆に関する歌を聞いたことがある者・歌える者の比率

（%）	聞いたことがある		歌える	
	2010年 第7回プレ	1996年 第6回	2010年 第7回プレ	1996年 第6回
原爆許すまじ	3.0	9.3	0.0	4.3
青い空は	35.5	61.8	24.2	51.2
明日への伝言	2.4	10.9	0.0	7.7
夾竹桃のうた	3.2	21.7	0.3	15.4
にのしま	2.2	6.6	0.0	5.0
折り鶴	40.9	35.0	23.9	23.9
ひろしまの有る国で	6.5	8.9	1.6	8.9
ヒロシマの少女の折鶴	6.5	10.8	1.1	4.1
アオギリのうた	44.6	—	27.7	—
願い	16.7	—	4.8	—

「アオギリのうた」「願い」は今回初めて質問した。

も最も高かったことから、定番となっている歌が変わってきている可能性も考えられる。

3) 知識を問う質問項目

i) 原爆の投下・開発に関する質問の正答率

表7は原爆の投下・開発に関する質問の正答率である。5つの質問について結果をまとめたが、第1回から継続して行われているのは、世界で初めて原爆が落とされた国名とその原爆を落とした国名である¹⁸⁾。初めて作った国名、初めて落とされた都市名、2番目に落とされた都市名については、第5回から質問項目に加えられた。調査票が確認できた第5回以降は、いずれも自由記述により国名・都市名を回答させる方法で質問を行っており、第4回以前についても、集計結果などを見た限りでは同様の方法で行われたと思われる。今回の調査では、まず知っているかどうか質問した後、具体的な国名や都市名を自由記述で回答してもらう方法をとった。

表7：原爆の投下・開発に関する質問の正答率

(%)	初めて落とされた国名	初めて落とした国名	初めて作った国名	初めて落とされた都市名	2番目に落とされた都市名
1968年(第1回)	95.2	95.0	—	—	—
1975年(第3回)	92.8	95.4	—	—	—
1979年(第4回)	93.1	96.0	—	—	—
1987年(第5回)	94.0	88.5	82.3	91.4	90.2
1996年(第6回)	87.7	81.4	72.7	86.6	81.5
2010年(第7回プレ)	63.7	72.8	47.7	73.6	62.4

第4回まで小学6年生は実施していない。また、第2回は各学年ごとの比率しか分からないため表には掲載しなかった。

初めて落とされた国・落とした国は、第4回まで正答率が90%台であったが、第5回に後者が80%台になった。第6回には前者も80%台になり、第5回から新しく加えられた3つの項目も含め、全てで正答率が低下した。第5回と第6回で最も正答率が低いのは、初めて作った国名であり、初めて落とした国名や2番目に落とされた都市名がそれに続く。

今回の調査の正答率は、第6回よりもさらに低下した。初めて作った国名については正答率が半分を割り、47.7%になった。それ以外の質問について、正答率が低い順に並べると、2番目に落とされた都市名が62.4%、初めて落とされた国名が63.7%、初めて落とした国名が72.8%、初めて落とされた都市名が73.6%であった。いずれの質問も、自由記述で間違った国名や都市名を回答する者はほとんどおらず、そもそも分からないと回答する者が多い。平和記念資料館を見学した経験がある者が89.2%であるにも関わらず、最も正答率が高かった初めて落とされた都市名でさえ、それを大きく下回ったのは驚きである。また、初めて落とされた国名の正答率の方が初めて落とされた都市名より低いことも、理解しがたい結果である。これらの基本的な知識は、児童・生徒たちの頭の中でどのように関連づけられているのであろうか。広島で起きたできごとを日本史や世界史の中にしっかりと位置づけてとらえられていない可能性も考えられる。

こうした状況をさらに詳しく検討するために、学年別の正答率を表8にまとめてみた。この表には前回までの結果を示していないが、ほとんどの項目で学年別に見た場合でも第6回より正答率が低かった。また、第6回までは基本的に学年が高いほど正答率が高く、低い学年の方が高い値を示

表8：学年別の原爆の投下・開発に関する質問の正答率（第7回プレテスト）

(%)	全体	小5	小6	中1	中2	中3
初めて落とされた都市	73.6	81.1	77.8	74.0	53.8	80.0
初めて落とした国	72.8	71.2	77.8	74.0	60.9	82.7
初めて落とされた国	63.7	52.5	72.2	64.0	52.9	78.7
2番目に落とされた都市	62.4	47.5	75.9	68.0	50.6	70.7
初めて作った国	47.7	33.9	79.6	43.0	33.0	52.0

した場合でもその差は小さなものであった。原爆に関する知識に限らず、通常は学年が上がるにつれて知識が蓄積され習熟度も高まる。しかし、今回の調査では、高学年ほど正答率が高いとは言えないという結果になった。小学6年生の正答率の高さと中学2年生の正答率の低さをイレギュラーなものとしてとらえ、調査を行った学校数やクラス数が少なかったことが影響したと考えられないこともないが、果たしてどうであろうか。

広島都市圏の学校が含まれている学年とそうでない学年があるため、広島都市圏の学校とそれ以外の学校の正答率も比較してみたが、必ずしも前者の方が正答率が高い訳でもなかった。また、中学2年生の回答者に占める女子の比率が高いため、その影響を検証するために男女の比較も行ったが、初めて作った国の正答率は男子が高い一方で、2番目に落とされた都市の正答率は女子の方が高いなど、一貫した傾向は見られなかった。

ii) 原爆が投下された時・第二次大戦の敗戦日の正答率

表9は、初めて原爆が投下された時の正答率である。年月日と時刻を全て正解だった者の比率を回答者全体と学年別について示した。広島市調査の正答率もあわせて示したが、学年別の正答率は報告書に記載がなかったため、学校別の正答率を示した。ただし、第4回の広島市調査の小学生の

表9：初めて原爆が投下された時の正答率 (%)

広島平和教育調査	全体	小5	小6	中1	中2	中3
1968年（第1回）	56.9	39.1	-	48.4	60.8	71.6
1971年（第2回）	/	21.9	-	44.2	44.1	59.9
1975年（第3回）	44.7	26.2	-	45.7	49.0	57.8
1979年（第4回）	65.7	54.3	-	61.0	74.9	71.2
1987年（第5回）	62.4	48.6	59.5	64.0	70.7	73.9
1996年（第6回）	45.2	31.2	30.2	45.7	52.3	58.3
2010年（第7回ブレ）	37.9	50.8	57.4	35.0	20.7	48.0
広島市調査		小学校		中学校		
1995年（第1回）	62.8	55.7		74.7		
2000年（第2回）	46.2	35.2		63.0		
2005年（第3回）	56.8	49.6		67.6		
2010年（第4回：事業前）	42.2	32.2		53.3		
2010年（第4回：事業後）	72.8	68.4		77.6		

広島平和教育調査は、第4回まで小学6年生は実施しておらず、第2回の全体の正答率は不明。広島市調査が対象にした小学生は、第3回までは4～6年生であり、第4回は4～6年生が主な対象であるが1年生も15%程度含んでいる。同調査の全体の正答率は報告書をもとに筆者が算出した。いずれも年月日と時刻を全て正解した者の比率であるが、広島市調査は広島という都市名を提示した上で質問している。

回答者には4年生以下も含まれていることには留意が必要である。全体の正答率は報告書をもとに筆者が算出した。

これまでの広島平和教育調査で回答者全体の正答率が最も高かったのは、1979年の第4回であり65.7%であった。それ以降は低下を続け、今回の調査では37.9%になった。今回の調査で年月日だけの正答率は40.0%、月日だけの正答率は72.5%である。月日だけの正答率でも、平和記念資料館を見学した経験がある者の比率を大きく下回っている。原爆の投下・開発に関する質問と同様に、第6回までは基本的に学年が高いほど正答率が高かったが、やはり今回の調査ではそうした傾向は見られない。

今回は2番目に投下された時について初めて質問した。年月日と時刻を全て正解だった者は9.9%、年月日だけの正答率は28.0%、月日だけの正答率は40.3%である。第二次大戦の敗戦日は第6回より質問しているが、年月日の正答率は18.9%、月日だけの正答率は26.1%であった。第二次大戦の敗戦日は、第6回では年月日の正答率のみ集計されており、29.4%であった。これについても正答率は低下している。

最初に投下された時、2番目に投下された時、第二次大戦の敗戦日の順に正答率が高いことや、それぞれの正答率の差が大きいことは、広島県の特徴であると思われる。なお、これらの3つの質問の正答率について、広島都市圏の学校とそれ以外の学校とでは明確な差はなかったが、男女の比較では女子の方がいずれも正答率が高かった。

広島市調査における初めて原爆が投下された時の正答率は、比較可能な中学生のみを見てみると、広島平和教育調査よりも高い。広島平和教育調査が都市名を提示せずに質問していることや広島市外の学校も対象に含んでいることが影響したのかもしれない。広島市調査の正答率は時系列的にはかなり上下しているが、最初に実施した1995年の調査と2010年の事業前の調査を比較すると、やはり正答率は下がる傾向にあると思われる。

3つの質問の正答率について、学年別の状況を表10から詳しく検討したい。原爆の投下に関しては、年月日だけや月日だけの正答率でも高学年ほど高いという傾向は見られず、原爆の投下・開発に関する質問よりもさらに因果関係ははっきりしない。特に初めて投下された時の正答率は、小学生の方がむしろ高いという状況さえ見られる。第二次大戦の敗戦日については、中学2年生の正答率の低さをイレギュラーなものとしてとらえるならば、高学年ほど正答率が高いと言えないこともない。

表10：原爆が投下された時・第二次大戦の敗戦日の正答率（%）

		全体	小5	小6	中1	中2	中3
初めて	全て	37.9	49.2	57.4	35.0	19.5	40.0
	年月日	40.0	50.8	57.4	35.0	20.7	48.0
	月日	72.5	86.4	85.2	67.0	52.9	62.7
2番目	全て	9.9	13.6	29.6	4.0	4.5	6.7
	年月日	28.0	23.7	46.3	28.0	13.8	34.7
	月日	40.3	37.3	55.6	43.0	28.7	41.3
敗戦日	年月日	18.9	5.1	18.5	21.0	11.5	36.0
	月日	26.1	10.2	20.4	29.0	19.5	46.7

「全て」は年月日と時刻を全て正解した者の比率。

いずれも学年との相関関係がはっきりとは確認できないという結果となったが、あえて相関関係がありそうなものから順に挙げるとするならば、第二次大戦の敗戦日、原爆の投下・開発に関する質問、原爆が投下された年月日や時刻の順になる。社会科などの授業で学ぶことが多い内容はまだ学年との相関関係があるが、平和学習で学ぶことの方が多と思われる内容ほど学年は関係がなくなるということであろうか。今回の結果からは、以前よりも学校やクラスごとの平和学習の取り組みやその効果に差が現れてきているという仮説が提示できるかもしれない。

iii) 戦争や核兵器、平和に向けた取り組みなどに関する知識

広島平和教育調査の知識に関する項目は、第5回と第6回で広島原爆被害以外のものが追加されたが、今回の調査では改めてこれらの項目を整理した上で、原爆の被害について基本的な知識であるにも関わらずこれまで存在しなかった項目などを新たに加えた。

表11は、それらの項目の正答率である。それぞれの文章が事実として正しいかを質問しており、いずれも正解の文章である。正答率が高いものを上から順に示した。今回新たに加えたのは、在外被爆者の存在、日本人以外の被爆者の存在、現在核兵器を保有する国の数の3つである。

表11：戦争や核兵器、平和に向けた取り組みなどに関する知識の正答率

(%)	全体	小5	小6	中1	中2	中3
日本は、核兵器を「持たない」「作らない」「持ちこませない」の3つを国の方針にしている	85.4	76.3	81.5	92.8	83.7	88.0
広島県は非核宣言をしている	77.4	84.7	70.4	76.3	76.7	78.7
世界には核兵器を持つ国が5つ以上ある	69.8	88.1	74.1	62.9	65.8	69.3
日本人以外にも日本で原爆の被害を受けた人が何万人もいる	58.9	59.3	48.1	63.9	48.8	61.3
日本は、第二次世界大戦に負けるまで朝鮮半島や台湾を植民地にしていた	54.2	35.6	42.6	63.9	59.3	58.7
広島県には、第二次世界大戦に負けるまでたくさんの兵器工場や軍事基地があった	53.4	54.2	50.0	54.6	53.5	53.3
日本で原爆の被害を受けた人の中には、いま日本以外の国に住んでいる人がいる	50.9	50.8	50.0	53.6	48.8	50.7
原爆以外で被ばくした人が日本にも外国にもいる	48.5	42.4	59.3	46.4	47.7	49.3
広島では原水爆禁止の世界大会が毎年行われている	27.5	33.9	27.8	17.5	23.3	40.0

最も正答率が高かったのは非核三原則の85.4%であり、広島県の非核宣言の77.4%、現在核兵器を保有する国の数の69.8%が続く。最も正答率が低かったのは、広島で原水爆禁止の世界大会が毎年開催されていることの27.5%であり、それ以外の正答率は50%前後であった。質問方法やワーディングが異なるため厳密な比較はできないが、第6回で行った項目については、正答率が上がった広島県の非核宣言以外は、大きく正答率が低下している。学年別の正答率は、非核三原則や日本の植民地支配の正答率が小学5年生から中学1年生にかけて上がっているが、それ以外は高学年になるほど高くなるという状況は明確には見られない。学年の影響がいくらか見られるこれら二つの項目は、いずれも社会科の授業で学習する内容である。平和学習で学ぶことの方が多と思われる内容は、やはり学年との相関関係は明確に見られない。男女別で正答率に明確な差が見られたのは、広

島県に戦前多くの兵器工場や軍事基地が存在したことであり、男子が61.9%であったのに対して女子は43.9%であった。

アンケート調査で内容の理解度を把握することが難しいものについては、その言葉を聞いたことがあるかどうかを質問した。表12は聞いたことがある者の比率であり、比率が高い言葉を上から順に示してある。最も認知されていた言葉は強制連行の37.5%であり、南京事件の32.6%、核兵器不拡散条約(NPT)の29.4%が続く。731細菌部隊や従軍慰安婦、平頂山事件の認知度は10%に満たない。学年が高いほど認知されているのは南京事件のみであるが、中学3年生で認知度が急に上がる。中学3年生での値の上昇は強制連行や第五福竜丸も同様であり、おそらくこの段階で社会科の授業で取り上げることが多いと考えられる。他の言葉は学年との相関関係が見られない。男女で正答率に明確な差があったものは存在しなかった。

表12：戦争や核兵器などに関する言葉の認知度

(%)	全体	小5	小6	中1	中2	中3
強制連行	37.5	42.2	33.3	29.9	23.3	62.7
南京事件	32.6	11.9	18.5	26.8	34.9	64.0
核兵器不拡散条約(NPT)	29.4	27.1	46.3	30.9	22.1	25.3
大久野島毒ガス工場	21.3	30.5	16.7	7.2	23.3	33.3
第五福竜丸	20.5	16.9	11.1	14.4	11.6	48.0
チェルノブイリ原発事故	12.7	5.1	11.1	22.7	10.5	9.3
731細菌部隊	8.5	6.0	3.7	4.1	10.5	6.7
従軍慰安婦	6.5	10.2	11.1	5.2	2.3	6.7
平頂山事件	4.0	11.9	5.6	1.0	2.3	2.7

3) 意識を問う質問項目

i) 現状認識

現状認識に関する項目は、朝日中学生調査との比較を念頭に置いて作成された。日本はいま平和であると回答した者の比率は、全体で59.1%であり、中学生に限れば59.5%であった。朝日中学生調査では数値が最も大きく変化した項目であり、最後に実施された2000年に38.9%へと急落したが、今回はその前年の53.7%よりもやや高い値となった。いくらか回復傾向を示しているのであろうか。調査票に身近な暴力に関して尋ねた項目がなかったことが回答に影響した可能性もある。ただ、阪神淡路大震災や地下鉄サリン事件が起こった1995年以前の60%台を示していた時期よりは低い。

広島市調査にもこの項目はあり、教育センター調査の時期に実施されている。「とても平和だと思う」と「まあまあ平和だと思う」の合計を中学生について見ると、2000年は40.8%で朝日中学生調査とほぼ同じ数値を示しており、2005年は44.4%であった。村上2006年調査では回答者全体で42.0%である¹⁹⁾。朝日中学生調査の2000年の回答がやや特異であった可能性も考えられたが、これらの他の調査の値からは、2000年以降に日本が平和であるという認識が比較的強く推移していたという可能性も考えておく必要がある。もしそうした仮定が正しいのであれば、今回の値はかなり高かったと言えるかもしれない。

今回の調査では世界がいま平和であるか否かも質問しており、平和であると回答した者は全体では8.7%、中学生に限れば10.1%であった。この項目は朝日中学生調査は調査していない。村上2006年調査の12.3%とほぼ同じ値であり、あまり変化はないと考えられる。

将来日本と他の国の間で戦争が起こると思うと回答した者は、全体では39.6%であり、中学生に限れば40.9%であった。朝日中学生調査でこの項目が最後に実施された1999年の32.3%よりやや高く、最も高かった1987年の37.6%よりも高い。しかし、朝日中学生調査ではあまり変化が見られなかった項目であり、今回も特に値が上昇したとは言えないと思われる。

以上の項目で男女で回答に差があったのは、現在平和であるか否かを問うた項目であり、日本と世界のいずれについても女子の方が平和でないと回答した者がやや多かった。

ii) 日本の政策についての意見

憲法第9条については、朝日中学生調査では改正の必要があるか否かを質問していたが、今回の調査では知っているか否かを質問した。全体では24.7%であったが、中学3年生とそれ以下の学年では回答に差が大きく、前者が61.3%であったのに対して後者はいずれも10%台であった。中学3年生だけを対象に調査を実施するのでなければ、改正の必要があるか否かを質問してもあまり意味がないと考えられる結果になった。

日本に軍備が必要であるかを問う質問は、「軍備」という言葉で回答者が明確なイメージを持っているかどうかについて、研究所のメンバーの間で実施前に議論があった項目であるが、朝日中学生調査との比較を考慮して「軍備」について質問した。必要であると回答した者の比率は全体で34.5%であり、中学生に限れば35.6%であった。軍備は必要ないと考える者が多数派を占めている。朝日中学生調査では1995年に42.7%と最も高い値を示し、翌年にいったん下がった後は30%台後半で推移していた。今回の結果は、阪神淡路大震災や地下鉄サリン事件後の時期と比較して大きな差は見られない。また、男女で回答に明確な差はなかった。

朝日中学生調査では、軍備が必要であると回答した者に対してその理由を多重回答で質問している。2000年の調査では「いざという時のため」の65.4%が最も多かった。この回答が他を引き離して多かったことから、今回はより多様な回答を引き出すために選択肢を変えて質問した。以下では、中学生に限った値を示したい。最も多かったのは「他の国が攻めてくるかもしれないから」の71.3%であり、ワーディングは異なるが、朝日中学生調査とはほぼ同じ内容の回答が多数を占めた。次いで多かったのは、朝日中学生調査では設けていなかった選択肢である「世界の平和に役立つため」の31.0%であり、この回答が少なからず存在したということは、今回の調査で新たに得られた知見である。以下、「他の国が持っているから」が19.5%、「その他の理由」が11.5%、「日本は強い国でなくてはならないから」が9.2%、「一人前の国として当たり前だから」が6.9%となっている。

一方で、朝日中学生調査と同様に、軍備が必要でないと回答した者に対してもその理由を多重回答で質問した。これについても選択肢をやや変更しており、同様に中学生に限った値を示すことにする。最も多かったのは、朝日中学生調査では設けていなかった選択肢である「戦争はいけないことだと思うから」の62.8%であり、以下、「かえって戦争の原因になるから」が49.7%、「平和憲法に反するから」が45.9%、「税金の無駄だと思うから」が25.5%、「戦争は起こらないと思うから」が24.8%、「その他の理由」が13.4%の順になっている。2000年の朝日中学生調査と比べるといずれも10%以上高い数値となっており、特に「平和憲法に反するから」の差が大きい。

軍備が必要である理由では小学生と中学生で回答に大きな差はなかったが、必要でない理由では明確に差が見られたものが存在した。「戦争はいけないことだと思うから」と「戦争は起こらないと思うから」は小学生で回答した者が多く、「平和憲法に反するから」は中学生で回答した者が多かつ

た。これは憲法第9条を知っている者の比率がそのまま反映されたと考えられる。また、男女で回答に明確な差があったのは、必要である理由の「日本は強い国でなくてはならないから」と必要でない理由の「戦争はいけないことだと思うから」であり、前者は男子が多く後者は女子が多かった。

朝日中学生調査では、「もし日本が戦争を始めたら、あなたはどうしますか」という質問を行っていたが、今回は「もし、日本と他の国との間で戦争が始まったらどうしますか」という質問文を用いて調査を行った。朝日中学生調査にはなかった「日本が攻めていく戦争なら反対すると思う」という選択肢を生かすためであり、「そのときにならないとわからない」という選択肢を除くなど、今回の調査では選択肢の構成を朝日中学生調査とは大きく変えた。回答者全体では、「どんな戦争であっても反対する」が73.1%が他を引き離して多く、次いで「逃げたり隠れたりして自分を守ると思う」が11.1%、「日本が攻めていく戦争なら反対すると思う」が10.0%、「戦争が始まったら反対できないので仕方なくしたがると思う」が3.1%、「戦争に負けるといけないので反対するのはよくないと思う」が2.6%となっている。小学生と中学生では回答に明確な差がなかったが、男女別では男子の方が「どんな戦争であっても反対する」がやや少なく、他の選択肢を選ぶ傾向がある。しかし、「逃げたり隠れたりして自分を守ると思う」を選んだ者の比率は男女で明確な差がなかった。

iii) 原爆や核兵器について

広島平和教育調査では、原爆投下の是非と原爆被害や被爆者の苦しみをどのように感じるかについて第5回から質問している。しかし、網羅性や排他性を欠く選択肢を用いていたため、今回の調査ではそうした点を改善した上でこれらの質問を行った。

原爆投下の是非については、「どんな目的であっても原爆を使うことは許せない」という回答が75.8%で多数を占めていた。これ以外を回答した者の比率は、「戦争を終わらせるために使ったのは仕方がなかった」が12.8%、「戦争だからどんな手段が使われても仕方がなかった」が7.8%、「その他」が3.6%であった。第5回や第6回とは選択肢が異なるため厳密な比較はできないが、仕方がないと回答する者が20%程度存在する状況はあまり変化していないと思われる。小学生と中学生では回答に明確な差がなかったが、男女別では男子の方が仕方がないと回答した者の比率が高かった。

原爆被害や被爆者の苦しみにについては、「自分が体験したことではないが、被爆した人の苦しみが伝わってくる」と回答した者が69.8%と多数を占めていた。これ以外を回答した者の比率は、「自分が実際に体験したことではないから、あまり実感できない」が20.2%、「原爆の被害がどんなものかよくわからない」が4.4%、「自分にはあまり関係ないことだと思う」と「その他」が3.6%であった²⁰⁾。小学生と中学生では回答に明確な差がなかったが、男女別では女子の方が苦しみが伝わってくると回答した者の比率が高かった。

表13は、原爆が投下された最も重要な目的を質問した回答結果をまとめたものである。この項目は、第1回から継続的に行われてきた。各回でワーディングや選択肢に微妙に違いがあり²¹⁾、集計に誤りがあると思われる回もあるが、だいたいの傾向は見て取ることができる。各回ともに「実験のため」が最も多く、アメリカの対ソ政策と戦争の早期終結のためがその半分程度である回が多いが、第5回と第6回は前者が減少し、その分だけ後者が増加して「実験のため」とほぼ並んだ。今回の調査では、第4回以前に近い回答結果となり、「実験のため」が41.5%、戦争の早期終結のためが23.4%、アメリカの対ソ政策が22.6%であった。日本を憎んでいたためは4つの選択肢の中で

表13：原爆が投下された最も重要な目的

(%)	米の対ソ政策	戦争早期終結	実験のため	日本が憎い	分からない	無回答
1968年（第1回）	16.6	24.6	45.0	6.8	—	6.9
1975年（第3回）	23.0	21.2	46.9	5.3	—	2.7
1979年（第4回）	21.5	22.6	47.8	5.5	—	2.6
1987年（第5回）	9.7	32.3	33.4	11.3	14.6	—
1996年（第6回）	8.7	31.8	32.7	12.3	15.9	—
2010年（第7回プレ）	22.6	23.4	41.5	12.4	—	—

第4回まで中学生のみ実施。第2回は各学年ごとの比率しか分からないため表には掲載しなかった。また、第3回・第5回・第6回は、報告書に示された数値の合計がなぜか100%からやや外れた数値になる。各回のワーディングや選択肢は微妙に異なっており、「実験のため」は第2～4回と第7回プレテストでは「原爆の威力をためすため」である。第5回と第6回は「分からない」という選択肢があった。

最も低く12.4%であった。

小学生と中学生では、小学生で日本を憎んでいたためが多く、中学生で「実験のため」が多い。また、男女別では、男子でアメリカの対ソ政策が多く、女子で「実験のため」が多くなっている。

核兵器が実際に使われる可能性に関する質問と核兵器をなくすために何ができるかという質問は、第5回から中学生のみを対象に行われてきたが、これについてもワーディングに問題があったため、今回は質問文と選択肢を大きく変更して行った。また、今回は小学生に対しても行っている。核兵器が実際に使われる可能性についての回答結果は、「可能性はとても高いと思う」が16.4%、「可能性は十分あると思う」が44.3%、「可能性は少ないと思う」が30.6%、「可能性はないと思う」が8.6%であった。可能性が高いと考えている者が多数派ではあるが、2つの選択肢を選んだ者の合計は約60%程度である。小学生と中学生では、中学生の方が使用される可能性が高いと考えている者の比率が高いが、男女では明確な差はなかった。

核兵器をなくすために何ができるかという質問の回答結果は、「自分も何かできることがあると思う」が44.2%、「自分は力がないので、力がある人にかんばってもらいたいと思う」が18.4%、「誰にも核兵器をなくすことはできないと思う」が9.3%、「核兵器をなくす必要はないと思う」が0.8%であり、「よくわからない」は27.2%であった。最も多かった「自分も何かできることがあると思う」と考える者の比率は、小学生の方が中学生よりも高く、学年が高くなるほど比率が低下する傾向にある。男女では明確な差はなかった。

iv) 平和学習の意欲や学習したい課題

平和学習に取り組む意欲や学習したい課題に関する質問は、これまで広島平和教育調査では全く行われておらず、今回初めて実施した。まず、戦争と平和についてふだん考えるかという質問への回答結果から見ていきたい。朝日中学生調査ではこの項目は長期にわたって調査されてきたが、考えると回答した者が最も低かったのは、調査最終年である2000年の52.8%であり、湾岸戦争があった1991年が67.7%で最も高かった。今回の調査では、回答者全体で68.5%、中学生に限れば67.2%であり、朝日中学生調査と比べていくらか高くなっている。いま平和であると回答した者の比率が高い一方で、戦争と平和についてふだん考える者の比率も高いという状況は、広島県の特徴の一つとして挙げられるかもしれない。男女別では、女子の方が考える者の比率が高かった。

日本が関わった過去の戦争についてもっと詳しく知りたいという者の比率は、回答者全体で

56.1%、中学生に限れば52.5%であった。朝日中学生調査では、時系列的に見て回答が比較的安定している項目であるが、最も低い2000年でも60.5%であった。それと比べれば今回の調査の値はやや低いことから、日本が関わった過去の戦争について関心が薄れつつある可能性も考えられる。一方で、世界から戦争をなくすことについてもっと勉強したいという者の比率は、回答者全体で61.6%、中学生では62.4%であった。この項目は朝日中学生調査では調査されていなかったが、今回の調査で過去の戦争よりも現在の戦争の方がいくらか関心が高いという結果が得られたのは、意味があったと思われる。過去の戦争についてもっと詳しく知りたいという者の比率は男女で差がないが、世界から戦争をなくすことについてもっと勉強したいという者の比率は、女子の方が明確に高い。

また、これらの質問で知りたい・勉強したいと回答した者の方が、原爆の投下・開発に関する質問の正答率や原爆が投下された時・第二次大戦の敗戦日の正答率が明確に高い。当然の結果ではあるが、平和学習における動機づけの重要性を示していると言えよう。

村上2006年調査を参考にして、平和で幸せな世界をつくるために学校やクラスなどで学習したい課題についても質問した。選択肢の中から3つを選ぶ点は同じであるが、新たに追加した選択肢やワーディングを大きく変更した選択肢がある。表14がその結果であるが、村上2006年調査で「空襲による被害」を回答した者の比率は「原爆以外の戦争被害」の欄に、同じく「英語などの外国語」は「世界の人々との交流」、「沖縄の戦争体験」は「沖縄の基地問題」の欄に示した。また、村上2006年調査と比較するために中学2年生の値を示したが、3クラスでしか実施していないため、参考のために中学生全体の値もあわせて示している。

回答者全体では、原爆の被害が49.0%で最も多く、世界の平和運動の37.1%、日本が戦争で与えた被害の34.1%が続く。村上2006年調査ではいじめの問題や環境破壊の問題が上位であったが、今回の調査で戦争に関わるこれらの課題が上位であったことは、調査時期の問題もあるかもしれな

表14：平和で幸せな世界をつくるために学習したい課題（多重回答：3つを選択）

（%）	今回の調査			村上2006年調査	
	全体	中学生	中2	全体	広島
原爆の被害	49.0	43.5	40.5	30.5	32.2
世界の平和運動	37.1	40.0	36.7	—	—
日本が戦争で与えた被害	34.1	31.3	36.7	14.5	14.7
貧しい国が抱える問題	30.0	32.6	29.1	20.4	16.6
いじめの問題	26.1	26.1	20.3	37.2	41.4
世界の人々との交流	25.2	25.7	20.3	12.8	14.8
環境破壊の問題	24.6	24.8	34.2	36.4	40.1
沖縄の基地問題	19.0	19.6	16.5	21.2	15.3
原爆以外の戦争被害	12.2	11.7	10.1	28.3	25.3
在日外国人と仲良くすること	11.3	7.4	2.5	17.5	21.3
国連が果たす役割	8.6	10.9	16.5	30.5	28.6
障害者や高齢者の福祉	6.8	7.8	10.1	18.7	20.7
女性や子どもの権利	3.3	4.3	6.3	—	—
その他	0.9	0.9	1.3	1.7	1.1

村上2006年調査は中学2年生を対象に実施。「原爆以外の戦争被害」は「空襲による被害」、「世界の人々との交流」は「英語などの外国語」、「沖縄の基地問題」は「沖縄の戦争体験」の値を示した。また、「世界の平和運動」と「女性や子どもの権利」は、村上2006年調査では選択肢として設けていない。

い。ただ、戦争に関わる課題の中では原爆の被害を回答した者が最も多かったことは共通しており、この点は広島県の特徴であると考えられる。一方で、同じ戦争に関するものであっても、沖縄の基地問題は19.0%、原爆以外の戦争被害は12.2%であり、他の課題と比べて関心は低い。後者の村上2006年調査の値は同調査の原爆の被害の値と大きな差はないが、これは「空襲による被害」というワーディングであったことで、呉や福山などの空襲による被害を想起しやすかった可能性も考えられる。村上2006年調査との比較で注目すべき点は、今回の調査で日本が戦争で与えた被害を回答した者が多かったことである。これは、平和学習に比較的熱心に取り組んでいると思われる教員のクラスで調査を実施したことが影響したのではないだろうか。また、過去の戦争よりも現在の戦争の方がいくらか関心が高いという結果が得られたことは既に述べたが、世界の平和運動や貧しい国が抱える問題が上位であることは、そうした状況を反映していると思われる。

原爆の被害を回答した者の比率は、学年が高くなるにつれて低下する傾向が見られる。小学5年生は66.1%、6年生は54.9%、中学生はいずれも40%台であった。学年が高くなるほど原爆の被害に関心を持たなくなるとも考えられるが、今回の調査は選択肢の中から3つを選ぶという方法で質問しており、学年が高くなるほど関心が多様化するととらえることもできるため、この結果の解釈は一定の留保が必要である。男女で明確な差があったのは、いじめの問題と沖縄の基地問題である。回答者全体では、前者は男子が19.8%、女子が33.6%、後者は男子が25.8%、女子が10.5%であった。これらは村上2006年調査では差が見られなかったものである。逆に、村上2006年調査で差が見られたものはいずれも今回の調査では明確な差がなく、課題ごとの男女の関心の相違については、今後さらに検証していく必要があると思われる。

v) 平和形成への貢献意欲

村上2006年調査では、「平和のために何かしたいと思っているか」と「将来平和な社会をつくる活動や仕事をしたいか」という2つの質問により、現在と将来の平和形成への貢献意欲について調査している。今回の調査では、将来についてのみ「したいか」ではなく「するか」というワーディングで質問を行った。村上2006調査では「どちらともいえない」が回答者の半数以上を占めていたため、今回は「どちらともいえない」を除いた4段階の選択肢を用いた。回答者全体では、「すると思う」が7.6%、「できればしたいと思う」が50.7%、「たぶんしないと思う」が32.0%、「することはないと思う」が9.6%であり、する・したいという傾向の回答の方がやや多かった。

学年別では、学年が高くなるほど少しずつする・したいという傾向の回答が多くなる。村上2006年調査では、女子の方が平和形成への貢献意欲が高いという結果が得られているが、今回の調査でも回答者全体では女子の方がする・したいという回答が明確に多かった。しかし、男女の差は小学生では明確であるが、中学生になると差ははっきりとは見られなくなる。女子は小学生と中学生で回答に差がないのに対して、男子は中学生になるとする・したいという回答が増加するためである。

村上が知見として挙げていた世界や日本が平和かどうかという認識と平和形成への貢献意欲との関連は、今回の調査では女子においてのみ見られた。平和でないと思うの方が意欲が高く、特に日本についての現状認識との関係が明確であった。また、日本が関わった過去の戦争についてもっと詳しく知りたいという者や、世界から戦争をなくすことについてもっと勉強したいという者は、男女のいずれにおいても平和形成への貢献意欲が高かった。

4. 小括

本論では、2010年に実施した広島平和教育調査の第7回プレテストの分析を行った。同調査は1968年から継続的に行われているため、時系列的な変化を明らかにすることにまず力点を置いた。また、小中学生を対象に同様の関心に基づいて行われた調査がいくつか存在していることから、それらの調査が用いた方法や得られた知見を整理した上で、分析の際に参考にした。本論は第7回プレテストの調査項目を一通り分析したため、かなり大部なものになってしまったが、以下では重要と思われる知見をひとまずはまとめておくことにしたい。

まず、学習経験であるが、今回の調査では原爆についてのみ実施した。ほとんどの者が学校で原爆投下の様子や被害について学習しており、総合的学習の時間や登校日が重要な学習機会となっていることはこれまでと同様であったが、教科で学習したという者が増加する傾向にある。広島県の教員がこれまで独自に作成してきた副読本や平和カレンダーが使われなくなっているなど、学校現場での平和教育の取り組みが以前とは変化していることが推測される。一方で、家族や親戚から原爆が投下された時の様子を聞いたことがある者が減少しており、一緒に平和記念資料館に行った経験を持つ者も減少していることから、家庭を通して原爆について知ることが少なくなってきたと思われる。マスメディアを通じて被爆の体験を知ること減少傾向にある。こうした状況においても、原爆が投下された時の様子を聞いたことがある者の比率は1980年代から特に減少が見られないが、今回の調査を分析した限りでは、被爆証言を直接聞く機会が増えたからではないかと考えられる。しかし、被爆者の高齢化や減少は進んでおり、被爆体験をどのように継承していくかは広島県における今後の課題であると言える。

次に、戦争や平和に関する知識であるが、過去のできごとについても現在に関するものについても、全般的に正答率が低下する傾向にある。広島平和教育調査がこれまで注目してきた原爆に関する様々な知識の正答率は、今回の調査では平和記念資料館を見学したことがある者の比率を大きく下回っており、それは初めて原爆が投下された都市名の正答率についても同様であった。学年が高いほど正答率が高くなる傾向が見られないことや、初めて投下された国名の正答率が初めて投下された都市名より低いといった状況は、知識の習得が平和学習の最終的な目標ではないとしても問題であろう。また、原爆が最初に投下された時、2番目に投下された時、第二次大戦の敗戦日の順に正答率が高いことや、それぞれの正答率の間の差が大きいことは、広島県の特徴であると思われる。

意識に関する項目は、広島平和教育調査では原爆や核兵器に関するものだけを調査してきた。既存の項目については、質問文や選択肢のワーディングを大きく変えて質問したものが多いため、原爆の投下を仕方がなかったととらえる者が20%程度存在している状況に変化がないことと、核兵器が実際に使用される可能性があると考えている者が60%程度であったことだけ指摘しておきたい。

今回新たに調査した意識に関する項目は、他の調査との比較を念頭に置いて作成した。現在世界が平和であるという認識や日本に軍備が必要であると回答した者の比率などは、他の調査と差が見られなかったが、軍備が必要であると回答した者の中で「世界の平和に役立つため」という理由を挙げた者が3割程度存在したことは、新たな知見である。また、日本が関わった過去の戦争を知りたいという者がやや減少傾向にあると思われる結果が得られた。現在が平和であるという認識が他の調査より高いにも関わらず、戦争と平和についてふだん考える者の比率が高いことは、広島県の特徴と思われる興味深い知見である。

平和形成への貢献意欲も今回初めて調査したが、学年が高いほど意欲を持つ者が多かった。一方で、核兵器をなくすために自分も何かできると考える者の比率は、学年が高いほど低くなっており、異なる傾向を示している。

これまでの他の調査では男女による回答の相違が見られた。今回の調査でも、原爆被害や被爆者の苦しみは女子の方が伝わってくると回答する者が多く、世界と日本のいずれについても女子の方が平和でないと思う者が多かった。また、女子の方が戦争や平和について関心が高く平和主義的な意識が強いという指摘もこれまでされているが、そうした傾向も今回の調査によりある程度確認することができた。例えば、戦争と平和についてふだん考える者は女子の方が多く、世界から戦争をなくすことについての学習意欲は女子の方が明確に高かった。知識についても、原爆が投下された時や日本の敗戦日の正答率は女子の方が高い。しかし、日本が関わった過去の戦争については男女で学習意欲の差がなく、他の知識に関する項目では男女で正答率の差が見られないものも多い。広島県に戦前多くの兵器工場や軍事基地が存在したことなど、男子の方が正答率が高いものも存在した。平和形成への貢献意欲についても、小学生では男女で差があったが、中学生になると男子で貢献意欲を持つ者が増加することでその差ははっきりとしなくなる。世界や日本が平和かどうかという認識との関連は女子においてのみ見られたが、学習意欲との関連は男女ともに存在した。

2011年に実施した第7回調査は、今回分析したプレテストとほぼ同じ調査票を用いているため、今回得られたこれらの知見を検証することが可能である。また、対象校数が多いことから、広島都市圏の学校とそれ以外の学校との比較など、今回よりも詳細な分析が可能になるとと思われる。次回分析により実態に迫ることができることを期待して、本論を終えることにしたい。

【注】

- 1) 広島県教職員組合はこの年を平和教育の「再起」の年であると位置付けている。例えば、機関紙である『広島教育時報』や広島県夏休み帳編集委員会編（1980）などにおいて、そうした記述が見られる。また、この流れの中で、1969年3月に広島県原爆被爆教師の会が結成され、1972年には広島平和教育研究所が設立された。村上登司文は、戦後の平和教育論の展開をまとめた論考において、全国的な動向とあわせて、1970年代中頃までに平和教育の「制度化」が進んだと述べている（村上、2000）。
- 2) 広島県教職員組合（1975）には、第1回と第2回の集計結果があわせて掲載されている。しかし、第2回調査の結果は学年別の比率しか示されておらず、回答者全体の数値が分からない。
- 3) 原爆をテーマとした歌を挙げ、それぞれについて聞いたことがあるか・歌えるかどうかを問う項目（第1～6回）や、原爆に関するものを中心に第二次大戦を取り上げた本・漫画を読んだことがあるかを問う項目（第1～4回）もある。こうした項目は他の調査には見られないが、広島平和教育調査ではかなりこだわりをもって実施されてきた。いずれも学習経験に関する項目として想定されていたと思うが、歌に関しては知識を問う項目としてもとらえることができる。
- 4) 2011年11月9日の広島市教育委員会事務局学校教育部指導二課への電話での聞き取りによる。
- 5) 広島市教育委員会（2011）を見ると、表4の調査協力者及び分析対象者では小学校の対象学年は第4～6学年と示されているが、表5の調査協力者の内訳を見ると第1学年も対象に含まれていたことが分かる（p.3）。
- 6) 学校独自の取り組みについても実施前と実施後の比較が行われている。

- 7) 調査結果は、毎年8月の第1週もしくは第2週に発行された朝日中学生ウイークリーの紙面に掲載された。
- 8) この年は対象校数しか記述がないが、実際には翌年以降と同様の方法で都市部と郡部に分けて対象校を選んだと推測される。
- 9) 性別を無回答だった者が3名存在した。
- 10) 学習したことがある者だけを対象にした質問であったが、学習した者がいない者も分母に含めて比率を計算した。なお、以下で触れる教材については、学習したことがある者についてのみ集計した結果である。
- 11) 広島市教育委員会が2010年に実施した平和教育の実施状況の調査によれば、広島市立の全ての小中学校が8月6日に「平和を考えるつどい」を実施している。また、広島県内の小中学校では、8月6日を中心に3日から8日の間に登校日を設けている学校が多い。
- 12) この選択肢には、「ひろしま」などという注釈がついている。「ひろしま」は、広島平和教育研究所により現在4種類が発行されている。対象と初版の発行年は以下の通りである。
- ・「ひろしま — 原爆を考える」(黄表紙) 小学校高学年・中学生・高校生用 (1969)
 - ・「ひろしま — これはわたしたちのさげびです」(青表紙) 小学生用 (1970)
 - ・「ひろしま — 今日の核時代を生きる」(緑表紙) 中学生・高校生用 (1977)
 - ・「ひろしま — 15年戦争と広島」(赤表紙) 中学生・高校生用 (1986)
- 初版発行後に数回の改訂が行われているが、基本的な内容は変わっていない。
- 13) 平和カレンダーは、広島平和教育研究所の編集により1982年から制作されている。戦争・平和・反核・人権に関連する日が分かるようになっており、2010年版は「ドクター・ジュノー物語」であった。
- 14) 教育センター調査では原爆のことを聞いた相手、教育委員会調査では原爆や戦争のことを教わった相手をいずれも多重回答で質問している。また、マスメディアについては、情報源に関して尋ねる別の質問の選択肢に含まれており、前者では原爆、後者では原爆と戦争について多重回答で質問を行っている。
- 15) ちなみに、今回の調査では家族や親戚に原爆や戦争を体験した人がいるかどうかを初めて尋ねたが、そうした人がいる者の比率は45.8%であり、「わからない」が44.2%、「いない」が10.0%であった。
- 16) 第3回と第4回は「家族や親戚」ではなく「家族」という選択肢であった。また、「近所の人」という選択肢を設けていたが、回答者が少なかったことから、今回は設けなかった。
- 17) もっとも、家族や親戚と一緒に訪れた者が24.5%いること自体は、決して低い値とは言えないであろう。
- 18) 「落とされた」「落とした」というワーディングを用いており、第5回から質問文に「戦争で」という言葉が追加された。
- 19) 広島市調査の1995年は33.9%であるが、既に述べたようにこの年は朝日中学生調査で平和であると回答した者が大きく低下した年であり、その値は45.6%であった。ちなみに、広島市調査は「どちらとも思わない」「よくわからない」という選択肢があり、各回でそれぞれ数%である。2005年調査は無回答であった者も0.8%いた。もしこれらの選択肢がなければ、広島市調査で平和であると回答した者の比率はもう少し高くなった可能性もある。村上2006年調査の選択肢は、はいといいえの2択である。
- 20) 第5回と第6回の選択肢と回答結果は以下の通りである。「悲惨だ、人ごととは思えない。怒りを感じる」は第5回58.2%、第6回56.2%、「自分が、実際に体験したのではないから、実感できない。」は第5回9.4%、第6回18.3%、「ひどい、自分がその時に生まれていなくてよかった。」は第5回30.6%、第6回21.8%、「特に何も感じなかった。」は第5回2.5%、第6回3.1%。「ひどい、自分がその時にうまれていなくてよかった」を選択肢として入れることを重視していたようであるが、「悲惨だ、人ごととは思えない」との間に十分な排他性がないと考えて、今回は採用しなかった。
- 21) 例えば、「実験のため」は第2～4回では「原爆の威力をためすため」となっており、今回も同様のワーディングにした。第5回と第6回は「分からない」という選択肢があった。

【参考文献】

- 朝日学生新聞社, 1987~2000, 『朝日中学生ウィークリー』
- 広島平和教育研究所, 1978, 「平和教育アンケート集計」『平和教育研究』 15, pp.94-116.
- 広島県教育研究平和部門専門委員会・広島県平和教育教材編集委員会・広島県原爆被爆教師の会編, 1971, 『ひろしまの平和教育 第2輯』 広島平和教育研究所出版部.
- 広島県夏休み帳編集委員会編, 1988, 『ヒロシマで学習する平和教材集 増補改訂版』 広島県平和教育研究所出版部.
- 広島県教職員組合, 1975, 「第三回原爆意識調査結果発表」『広島教育時報』 826, pp1-8.
- 広島県教職員組合, 1979, 「第四回原爆意識調査 結果と所見」『広島教育時報』 号外171, pp1-9.
- 広島県教職員組合, 1996, 「平和教育アンケート中間報告」『広島教育』 517, pp.3-19.
- 広島市教育委員会, 2011, 『調査報告書 平和に関する意識実態調査』 広島市教育委員会.
- 広島市教育センター, 1996, 『研究報告書 No.38 広島市の子どもの平和に関する意識調査』 広島市教育センター.
- 広島市教育センター, 2001, 『広島市の子どもの平和に関する意識調査 (2) 報告書』 広島市教育センター.
- 広島市教育センター, 2006, 『広島市の子どもの平和に関する意識調査 (3) 報告書』 広島市教育センター.
- 本多正尚, 2007, 「沖縄県外の中学生に対する平和学習に関する実践研究」『教育実践総合センター紀要』 14, 琉球大学教育学部, pp.207-210.
- 川島孝郎, 1969, 「原爆と子どもたち: 「原子爆弾 (被害) に関する調査」のまとめ・問題点」 広島県教職員組合・広島県原爆被爆教師の会編『未来を語りつづけて: 原爆体験と平和教育の原点』 労働旬報社, pp.157-165.
- 村上登司文, 2000, 「戦後平和教育論の展開: 社会学的考察」『広島平和科学』 22, pp.179-200.
- 村上登司文, 2006, 「平和形成方法の教育についての考察: 中学生の平和意識調査を手がかりに」『広島平和科学』 28, pp.27-44.

Learner's Experience of: Peace, Knowledge of the Atomic Bomb, World War II, and Peace Consciousness — An Analysis of Data Collected from Elementary & Junior High School Students in Hiroshima

Tairou ITOU

In this paper, the author analyzes the data of Hiroshima Peace Education Survey performed by Hiroshima Institute for Peace Education in 2010. The object of this survey is the fifth and sixth grader in the elementary school and junior high school students in Hiroshima Prefecture. It is in 1968 that the first survey was performed, and it has been carried out continuously. So, one of aims in this paper is exploring change of answers during the last four decades. Since there is backlash against the peace education and human rights education in Hiroshima Prefecture now, analysis in this paper is very important.

The results show that almost all students studied about use and damage of the atomic bomb in school. But, the teaching method has changed, for example, use of the teaching material which teachers' union published has decreased. On the other hand, students who talk with family about the atomic bomb and get to know through mass media are decreasing.

The rate of correct answers of questions about the atomic bomb and World War II is decreasing, and even if they become upper-class students, its rate doesn't increase. The date when the atomic bomb was used against Hiroshima City — August 6, 1945 — is known by only 40.0% of students.

There are many findings about peace consciousness. For example, while the rate of students who recognize Japan to be peaceful is higher than previous studies, there is also higher rate of students who consider peace and war usually. It is considered to be the feature of Hiroshima Prefecture.

The findings of previous studies show that concern about peace and war and motivation for peace education and peace building is higher for girls than boys. But these findings are not necessarily applied in our survey data and hypotheses about sex difference are considered to be modified.

Keywords: Peace Education Atomic Bomb Hiroshima Prefecture